

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 原田 一進
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 原田 一進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	55,896,673	56,060,485	74,347,920
経常利益又は経常損失 () (千円)	762,427	44,508	1,677,925
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	70,745	418,454	151,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,443	450,126	245,111
純資産額 (千円)	17,084,444	16,114,763	17,203,111
総資産額 (千円)	48,057,678	50,652,742	47,437,915
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	3.50	20.32	7.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	31.8	36.3

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	9.77	4.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社11社及び関連会社1社（平成27年12月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」や、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」などのリユースを切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、各部門に係る事業内容の変更と主要な関係会社における異動は概ね以下のとおりです。

（リユース店舗事業）

主な事業内容の変更はありません。

なお、当社は近畿地方を中心にフランチャイズ店舗を運営する㈱ブックレットの全株式を平成27年5月1日付で譲受け、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社はフランチャイズ加盟企業が運営する店舗事業の譲受けを目的として、平成27年5月1日付で㈱ブックオフ沖縄を新規設立し、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社は連結子会社㈱B & Hを平成27年7月1日付で合併いたしました。

（ブックオフオンライン事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ハグオール事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（パッケージメディア事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、当社は連結子会社㈱B & Hを平成27年7月1日付で合併いたしました。

（その他）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成27年5月に「グループ中期事業計画」を策定いたしました。『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、「BOOKOFFの変革」、「総合リユース店舗の拡大」、「ブックオフオンライン事業の拡大」、「ハグオールの事業拡大と収益化」の4つを重点施策として取り組むことで、継続的な事業成長を実現してまいります。

当期は、グループ中期事業計画の初年度であり、2020年3月期営業利益目標40億円及びその中間目標である2017年3月期営業利益目標30億円の達成に向けた準備の期との位置づけです。大型複合店を中心とした出店を継続しつつ、「中古家電」の取り扱い開始、店舗商品をネット販売する仕組みの導入の2点に注力し、来期の利益目標に向けた仕入増強と販売効率向上の地盤作りを進めております。

このような方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当第3四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を1館、「BOOKOFF PLUS」を2館出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを1館実施しました。

「BOOKOFF」既存店においては、新たな商材として中古家電の導入を積極的に進める一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。また、「中古家電」導入の認知向上に向けた宣伝広告費等の投下（それに伴う仕入と売上増加）に備え、店舗パートアルバイトスタッフの拡充と教育研修を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高56,060百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業損失480百万円（前年同四半期は営業利益311百万円）、経常損失44百万円（前年同四半期は経常利益762百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（リユース店舗事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高50,328百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店7店舗、FC加盟店5店舗となりました。（閉店はグループ直営店80店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店76店舗を含む）、FC加盟店10店舗）

「BOOKOFF」既存店において、タイトルごとの需給バランスを反映した書籍の値付けオペレーションの改善に重点的に取り組みました。また、新たな商材として中古家電の導入を進める一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。

これらの結果、既存店の売上高の増加に加え、新規出店とフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受によるグループ直営店店舗数増加の影響もあり増収となりました。

(ブックオフオンライン事業)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高3,988百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。
ECサイト「BOOKOFF Online」の会員数増に加え、倉庫の拡張によるECサイト上の商品アイテム数の増加等が奏功し増収となりました。

(ハグオール事業)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高626百万円(前年同四半期比145.7%増)となりました。
東京23区内を中心にした訪問買取サービスに加え、無人型総合買取ロッカー「スマート買取」の開発、また、日本橋三越本店内への「総合買取ご相談窓口」の出店など、仕入施策に積極的に取り組みました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売が伸びたこと等により増収となりました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高914百万円(前年同四半期比82.7%減)となりました。
当第3四半期連結累計期間の出店はありませんでした。
前年に「TSUTAYA」事業を日本出版販売(株)へ譲渡した影響により、当セグメントの売上高は大きく減少しました。

(その他)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高203百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は31,820百万円(前連結会計年度末は30,016百万円)となり、1,803百万円増加しました。現金及び預金が561百万円減少した一方で、クレジット売上等の増加により売掛金が256百万円増加したこと及び新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受等により商品が1,489百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18,832百万円(前連結会計年度末は17,421百万円)となり、1,411百万円増加しました。新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受により有形固定資産が809百万円、無形固定資産が350百万円、投資その他の資産が252百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は34,537百万円(前連結会計年度末は30,234百万円)となり、4,303百万円増加しました。法人税等の納付により未払法人税等が455百万円減少した一方で、新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受及び法人税や配当金の支払い等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が3,957百万円増加したこと及び新会員カード導入により売上割戻引当金が235百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は16,114百万円(前連結会計年度末は17,203百万円)となり、1,088百万円減少しました。フランチャイズ加盟企業であった(株)ブックレットの株式を譲り受けたことにより同社が保有する当社株式が自己株式となったこと及び非連結子会社(株)ブックオフウィズからの自己株式取得で自己株式が123百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や剰余金の配当の実施により利益剰余金が933百万円減少したことが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	22,573,200	-	3,652,394	-	3,846,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,536,600	205,366	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	205,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション(株)	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,888,700	-	1,888,700	8.36
(株)ブックレット	大阪府大阪市城東区新喜多一丁目5番26号	102,000	-	102,000	0.45
(株)ブックオフウィズ	香川県高松市木太町2709番地1	35,000	-	35,000	0.15
計	-	2,025,700	-	2,025,700	8.97

(注) 当第3四半期連結会計期間において、当社は、(株)ブックレット及び(株)ブックオフウィズが保有する自己株式のすべてを取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,421,351	13,859,541
受取手形及び売掛金	1,245,700	1,502,390
有価証券	1,000,304	1,000,625
商品	10,796,162	12,285,565
その他	2,553,235	3,171,957
流動資産合計	30,016,755	31,820,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,682,922	4,971,377
リース資産(純額)	1,566,257	1,637,293
その他(純額)	582,732	1,032,365
有形固定資産合計	6,831,912	7,641,036
無形固定資産		
のれん	113,601	276,029
その他	908,902	1,096,817
無形固定資産合計	1,022,503	1,372,847
投資その他の資産		
差入保証金	7,941,912	8,251,415
その他	1,687,588	1,661,129
貸倒引当金	62,756	93,767
投資その他の資産合計	9,566,743	9,818,777
固定資産合計	17,421,159	18,832,661
資産合計	47,437,915	50,652,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,619	515,333
短期借入金	2,910,004	4,575,000
1年内返済予定の長期借入金	3,888,201	3,585,049
リース債務	418,913	417,340
未払法人税等	641,073	185,186
賞与引当金	233,540	105,103
売上割戻引当金	227,533	463,446
店舗閉鎖損失引当金	10,992	49,975
その他	3,749,477	4,235,523
流動負債合計	12,568,354	14,131,958
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000
長期借入金	5,956,776	8,552,544
資産除去債務	1,372,454	1,468,713
リース債務	1,150,338	1,218,630
その他	486,879	466,132
固定負債合計	17,666,448	20,406,020
負債合計	30,234,803	34,537,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,187,003
利益剰余金	10,463,383	9,530,368
自己株式	1,137,165	1,260,826
株主資本合計	17,165,615	16,108,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,904	97,935
為替換算調整勘定	78,408	92,111
その他の包括利益累計額合計	37,496	5,823
純資産合計	17,203,111	16,114,763
負債純資産合計	47,437,915	50,652,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	55,896,673	56,060,485
売上原価	23,094,162	22,435,695
売上総利益	32,802,511	33,624,789
販売費及び一般管理費	32,490,634	34,104,847
営業利益又は営業損失()	311,876	480,058
営業外収益		
持分法による投資利益	3,662	-
自動販売機等設置料収入	130,172	119,558
古紙等リサイクル収入	259,068	340,996
その他	294,753	155,313
営業外収益合計	687,657	615,868
営業外費用		
支払利息	144,776	136,621
社債発行費償却	43,158	-
持分法による投資損失	-	556
その他	49,171	43,141
営業外費用合計	237,105	180,319
経常利益又は経常損失()	762,427	44,508
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72,680
関係会社株式売却益	152,143	-
移転補償金	49,250	-
特別利益合計	201,393	72,680
特別損失		
投資有価証券売却損	2,356	-
店舗閉鎖損失	64,581	27,668
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,280	50,138
固定資産売却損	-	2,394
固定資産除却損	17,651	5,098
減損損失	90,863	78,706
関係会社清算損	32,930	-
特別損失合計	213,662	164,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	750,158	135,833
法人税、住民税及び事業税	330,064	256,623
法人税等調整額	349,347	25,996
法人税等合計	679,412	282,620
四半期純利益又は四半期純損失()	70,745	418,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	70,745	418,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	70,745	418,454
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,547	8,859
為替換算調整勘定	16,031	13,703
持分法適用会社に対する持分相当額	880	9,109
その他の包括利益合計	55,698	31,672
四半期包括利益	126,443	450,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,443	450,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ブックオフ沖縄を連結の範囲に含めております。また、㈱ブックレットの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、平成27年7月1日付で連結子会社でありました㈱B & Hを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	11,880,000千円	10,690,000千円
借入実行残高	2,870,004	4,325,000
差引額	9,009,996	6,365,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,517,377千円	1,440,013千円
のれんの償却額	179,164	115,571

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,610	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年5月15日を払込期日とする第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,088,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,652,394千円、資本剰余金が4,187,003千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,110	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,621,741	3,579,028	254,886	5,273,765	55,729,422	167,251	55,896,673	-	55,896,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,857	884,945	5,161	-	918,964	120,650	1,039,615	1,039,615	-
計	46,650,599	4,463,974	260,047	5,273,765	56,648,387	287,901	56,936,289	1,039,615	55,896,673
セグメント利益又は損失()	2,317,274	212,653	391,323	110,992	1,602,305	45,627	1,556,678	1,244,802	311,876

(注)「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602,305
「その他」区分の利益	45,627
セグメント間取引消去	117,268
全社費用(注)	1,362,070
四半期連結損益計算書の営業利益	311,876

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては90,863千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として82,189千円特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,328,271	3,988,572	626,353	914,274	55,857,472	203,013	56,060,485	-	56,060,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	192,261	844,287	2,855	-	1,039,404	206,490	1,245,895	1,245,895	-
計	50,520,533	4,832,859	629,208	914,274	56,896,876	409,503	57,306,380	1,245,895	56,060,485
セグメント利益又は損失()	1,279,814	124,586	378,952	20,874	1,004,574	28,033	976,540	1,456,598	480,058

(注) 「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,004,574
「その他」区分の利益	28,033
セグメント間取引消去	15,075
全社費用(注)	1,471,674
四半期連結損益計算書の営業損失	480,058

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては78,706千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として78,706千円特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円50銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	70,745	418,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	70,745	418,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,188	20,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	ブックオフコーポレーション 株式会社第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(券面総額 7,700,000千円)	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月27日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。